

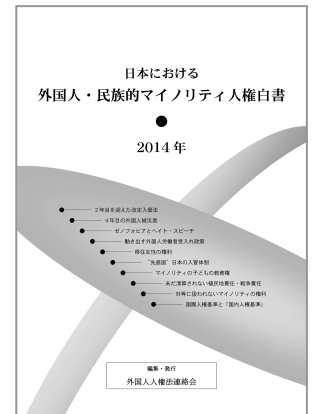
日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書 2014

●編集・発行● 外国人権法連絡会

研究者、弁護士、NGO スタッフらにより構成する「外国人権法連絡会」では、毎年「日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書」を発刊しています。

2014年版では、「2年目を迎えた改定入管法」（第1章）、「4年目の外国人被災者」（第2章）、「ゼノフォビアとヘイトスピーチ」（第3章）など、多岐の領域にわたって外国人・民族的マイノリティに関連する注目すべき出来事・事象が盛り込まれています。

ぜひお手にとってお読みください！



第1章●2年目を迎えた改定入管法

1. 入管法改定から2年目、どうなっているのか
2. “みなし”が明らかにした再入国許可制度の危険性
3. “消された”非正規滞在者たち
4. 留学生の在留管理
5. 外国人の氏名表記と外国人住民票の問題
6. 入管法改定にともなう自治体の対応と苦悩
7. 在留カード不携帯という重罰

第2章●4年目の外国人被災者

1. 気仙沼市の外国人被災者調査から
2. あるDV被害女性と日本の人権意識の現住所
3. 「支援」から「協働」へ

第3章●ゼノフォビアとヘイト・スピーチ

1. ヘイト・スピーチの激化と社会問題化
2. 京都朝鮮学校襲撃事件の損害賠償判決
3. 通称名を「特権」とする竹田発言とメディアの責任
4. ヘイト・スピーチ規制の国際動向
5. 日本における人種差別問題に関する動向 2013年

第4章●動き出す外国人労働者受入れ政策

1. 見直し迫る技能実習制度
2. 技能実習生強制帰国未遂事件
3. 中国人技能実習生 過労死訴訟
4. 建設分野での外国人労働者受入れ拡大をめぐって
5. EPAに基づく看護・介護労働者の受入れ
6. 韓国における雇用許可制度と移住労働者の現在
7. 帰国した日系人ブラジル人は、いま

第5章●移住女性の権利

1. 国際結婚・国際離婚の現状：フィリピン人女性を中心に
2. DVと在留資格
3. 移住女性の貧困問題
4. ハーグ条約 ～移住女性と子どもへの影響

第6章●“先進国”日本の入管体制

1. 日本における難民の権利に即した制度の必要性について
2. 生活保護受給を理由とした在留期間更新不許可について
3. フィリピン人のチャーター機一斉強制送還
4. 英国収容所視察報告

第7章●マイノリティの子ども教育権

1. 朝鮮学校「高校無償化」除外問題
2. 朝鮮学校に対する自治体政策の後退状況
3. 外国人児童の公立小学校入学手続きにかかわる現状
4. 外国籍高校生の大学等進学・就職に関わる在留資格問題
5. Minami こども教室

第8章●未だ清算されない植民地責任・戦争責任

1. 日本軍「慰安婦」問題の2013年
2. 強制連行責任を問われる日本企業
3. 資料公開を通じた過去清算の取り組み
4. 韓・日の裁判所で勝訴を積み重ねる韓国の被爆者たち

第9章●対等に扱われないマイノリティの権利

1. 公的な国籍差別の撤廃を求める意見書を発表
2. アイヌ民族、進まない権利回復
3. 日米による植民地支配に抗う琉球民族

第10章●国際人権基準と「国内人権基準」

1. 国連人権諸条約による審査の現況
2. 人種差別撤廃条約に基づく日本政府報告書の検証
3. 社会権規約委員会の日本政府報告書審査を振り返って
4. 差別禁止法の必要性

◇資料1 ◇日本で暮らす外国人の長期的傾向

◇資料2 ◇ヘイトスピーチに対する国会議員アンケート

申込先

FAX:03-3202-4977 / E-mail: raik@kccj.jp (RAIK)

①下記にお名前と住所を書いて、FAXかEメールでお申し込みください。

②事務局から、「人権白書」を、郵便振替用紙を同封して送ります。

③本が届いたら、郵便局で本代を振り込んでください。

1冊：1000円（送料込）／10冊以上注文の場合は8掛です。

■「外国人・民族的マイノリティ人権白書・2014年」を _____ 冊 申し込みます。

■送付先

お名前・団体名 _____

住所 〒 _____